

衆議院（小選挙区選出）議員選挙 選挙公報

（鹿児島県第一区）

鹿児島県選挙管理委員会

（この選挙公報は、公職選挙法第六十九条第二項の規定により、候補者から提出された原文のままを掲載したものであります。）



鹿児島1区 民主党公認

川内ひろし



日本共産党

山口ひろぶ

39歳



自由民主党公認

元法務大臣

やすおか興治

みんなの力で 政治は変えられる

初心にかえって頑張ります！

「アベノミクス」は完全に破綻しています。株価は上がったも得をする人はほんの一握り。街に出て話を聞くと、「生活が苦しくなった」との声が多く挙がります。それもそのはずで、「実質賃金指数」は、前年同月比で、15カ月連続のマイナスです。

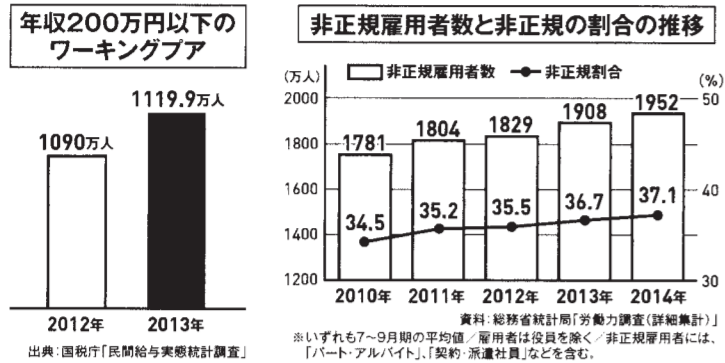
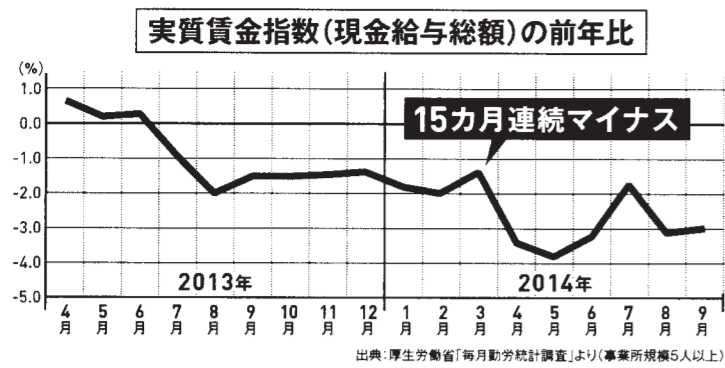
給与明細の額面が増え、でも、輸入品を中心とした物価の上昇に追いつかず、市民の負担は増大しているのです。

「アベノミクス」では、年金や医療、介護、教育、それに中小企業などの分野は排除され、その分格差が広がりました。

雇用面を見ても、増えたのはもっぱら非正規

「アベノミクス」では、年金や医療、介護、教育、それに中小企業などの分野は排除され、その分格差が広がりました。

雇用面を見ても、増えたのはもっぱら非正規



「アベノミクス」では、年金や医療、介護、教育、それに中小企業などの分野は排除され、その分格差が広がりました。

雇用面を見ても、増えたのはもっぱら非正規

「アベノミクス」では、年金や医療、介護、教育、それに中小企業などの分野は排除され、その分格差が広がりました。

雇用面を見ても、増えたのはもっぱら非正規

安倍政権の暴走ストップ！ 国民の声が生きる新しい政治を

（日本の政治の5つの転換を）

- ① 消費税10%は、キッパリ中止を**
消費税に頼らず、富裕層や大企業に応分の負担をもとめる税制改革、大企業の内部留保の一部を活用し、国民の所得をふやす経済改革で税収を増やします。
- ② 川内原発再稼働ストップ**
巨大噴火への備えも、まともな避難体制もない川内原発再稼働に反対します。原発に頼らず再生可能エネルギーの大幅導入へ転換させます。
- ③ 暮らし第一で経済たてなおす3つの提案**
①人間らしく働ける雇用のルールをつくる ②年金削減ストップ、暮らしをささえ人間の尊厳を守る社会保障に ③TPP交渉から撤退し農林漁業・中小企業の振興を
- ④ 9条を生かした外交で平和と安定を**
「海外で戦争する国」づくりノー。馬毛島にも奄美にも基地はいりません。
- ⑤ 低すぎる年金の底上げ、医療・介護の充実を**

日本共産党の躍進で

日本共産党

とお書きください

でも日本共産党は？と聞いている方へ

一貫して国民の立場で政策を通してきました。安倍政権の暴走に正面から立ち向かい、決「対案」共同」の力で政治を動かしてきた政党です。「政治を変えたい」と願う一票は、日本共産党に託してこそ生かされると確信します。

政治腐敗の根源

企業・団体献金の禁止、政党助成金制度の廃止を

日本共産党は、企業、団体献金も、政党助成金も受け取っていない唯一の政党です。

政治は思いは思い！！

政治！！

デフレ脱却 地方創生 鹿児島で実現！！

国や故郷への強い思いが政治の姿になる!! 保岡興治はそれを毎日心に刻み、政治家人生を歩んできました。そのために何事も成し遂げる強い意志と情熱、謙虚に勉強する姿勢が不可欠です。

今度の総選挙は、アベノミクスによる『デフレ脱却』『地方創生』『人口減少社会ストップ』『社会保障の充実と財政再建』の道筋を行くか、他の政治を選択するかを問う歴史をかけた選挙です。政治が強い決定力を持つためには、国民の理解と協力、政治の安定が不可欠です。だから、皆様と心一つにスクラムを組むことも大切な選挙になります。

最優先でデフレ脱却

十五年も続いたデフレや前政権の漂流で、日本経済は最悪の状況になっていました。

安倍政権は、誰もができなかったアベノミクスを大胆に進め、株価の回復、輸出の復活、賃金アップと雇用拡大の流れを作り、日本経済の復活の道筋をつけました。

安倍政権はこの度、消費税1%の引き上げを延期し、今後あらゆる経済対策を工夫してアベノミクスを確実に成功させ、日本の隅々まで経済を回復させる決断をしました。

異次元の金融緩和で動き出したお金を鹿児島に引き寄せるため、皆様にもサービス改善し、良い商品を作り、販売を拡大する努力を期待します。

今度の総選挙は、国民と政治がお互いに努力することを約束し、次の消費税引き上げを確実に乗り越えられる強い経済を創り出すための選挙です。

人口減少問題への挑戦

二〇四〇年、二〇五〇年、二〇六〇年、鹿児島県の人口は四十万人減ることがほぼ確実です。鹿児島市六十万人の三分の二と同じ四十万人がなくなります。

進学や就職の時、若い人たちが「そり」と都会に出るからです。

この流れをストップしなければ、出生率を上げて人口は減り続けます。だから、若者にとって魅力ある鹿児島を創り出す。教育力や雇用の拡大に挑戦する。そして、子どもを生みやすい環境を整えなければなりません。

鹿児島は、全国有数の農業があり、観光資源があり、医療資源も豊富。これを総合的に生かすビジョンがとて大切だと思えます。

危機感を共有し、安倍内閣の地方創生の方針と支援策を生かし、自ら地域の長期ビジョンや総合戦略を立てることが不可欠です。

弁護士 保岡興治

経歴

- 昭和14年生まれ、鹿児島市八幡小学校、鹿児島大学付属中学校、日比谷高校、中央大学法学部卒業。
- 法務大臣に2度就任、自民党「国家戦略本部」事務総長、自民党「緊急金融システム安定化対策本部」本部長代理など歴任。
- 現在は、自民党「法制調査会」副会長、自民党「知的財産戦略調査会」会長、自民党「地方創生実行統合本部」顧問、自民党「憲法改正推進本部」顧問、自民党「中小企業・小規模事業者政策調査会」顧問、自民党「農業普及事業推進議員懇談会」顧問など。

公報スペースに「是非、ホームページへ」保岡の政策、ビデオメッセージ、ブログ等を配信中!!
http://www.yasuoka.org/

平成二十六年十二月十四日執行

衆議院（小選挙区選出）議員選挙 選挙公報

（鹿児島県第一区）

鹿児島県選挙管理委員会

（この選挙公報は、公職選挙法第六十九条第二項の規定により、候補者から提出された原文のままを掲載したものであります。）



維新の党 公認

やまの うち

山之内 つよし

（32歳）

身を切る改革。 実のある改革。

失われた「第三の矢」を、維新の手で。

【農業改革】

安倍政権で骨抜きの一減反廃止を遂行。コメ農業を輸出産業に。企業の農地保有を認め、新規参入を促進。

【電力改革】

発電と送電の分離で大手電力会社の独占構造を解体。高コストな原発は市場競争に敗れ、フェードアウトへ。

既得権益のしがらみのない、維新の党だからできる。

「身を切る改革」「徹底行革」を、維新の手で。

景気が悪くても消費税10%に自動的に上げる「景気条件の削除」に反対。国会議員定数を3割削減。議員歳費を3割カット。国会議員の文書通信交通滞在費月100万円を用途を公開。公務員制度改革で国・地方の公務員人件費を2割15兆円削減。政府保有株式（J-T、日本郵政、NTT等）の売却で総額25兆円の財源。

「身を切る改革」「徹底行革」ができるのは維新の党だけ。

忘れ去られた「社会保障制度改革」を、維新の手で。

公的年金制度は払い損がなく世代間で公平な積立方式へ。世代を問わず必要な人に最低生活水準を保障する「負の所得税」（給付付き税額控除）を導入。正規/非正規の区別のない「同一労働同一賃金」の公平公正な雇用制度。診療ビッグデータの活用で医療費の抑制と医療の質の向上を同時に実現。

先送りしてきた課題を真正面から改革できるのは維新の党だけ。

「地方創生」は地域で決める、維新の手で。

中央集権体制から道州制に移行。国が必要額を算定して地方に交付する地方交付税制度（約17兆円）は廃止。かわりに安定財源として消費税を地方税化する。道州制移行への第一歩として「大阪都構想」を推進。地方の「自立」と「分権」で、地域の力で地域を豊かに。

地方から国を揺さぶり動かしてきた、維新の党だからできる。

第47回 衆議院議員総選挙

◎ 投票日

12月14日（日曜日）

午前7時00分～午後8時まで
（一部地域を除きます。）

◎ 期日前投票

12月3日（水曜日）～12月13日（土曜日）

午前8時30分～午後8時まで
（一部地域を除きます。）

投票日に仕事等で用事がある方は、期日前投票が利用できます。

投票用紙

には、小選挙区選挙—候補者名
比例代表選挙—政党名
を記入してください。

鹿児島県選挙管理委員会